

放射線健康影響（内部被ばく線量）調査の評価等について

平成24年3月2日
岩手県放射線内部被ばく
健康影響調査有識者会議

1 今回の調査の評価について

(1) 全体的な評価について

放射性セシウムによる預託実効線量は、最大でも 0.03mSv 未満という結果であり、全員が 1 mSv をはるかに下回っていることから、放射線による健康影響はきわめて小さいと考えられる。

(2) 今後の対策について（調査・検査の継続又は終了、調査対象者の拡大・縮小等）

今回の調査結果により放射性セシウムの内部被ばくによる健康影響は極めて小さいレベルであることが明らかとなったことから、調査の継続は必要ないと考えられる。

2 今回の調査対象者に係る追加検査の必要性について

(1) 放射性ヨウ素による健康影響に係る甲状腺超音波検査の必要性

放射性ヨウ素による被ばくの状況については測定値がないことから、今回の放射性セシウムによる内部被ばくの調査結果や福島県における測定結果により推定するしかないが、それらを勘案すると、本県の子どもの放射性ヨウ素による内部被ばくは極めて小さいと推定されることから、甲状腺超音波検査の必要性はないと考えられる。

(2) 放射性セシウムによる内部被ばくに係るホール・ボディ・カウンター検査の必要性

今回の調査で放射性セシウムによる体内汚染がごく低いレベルであることが明らかとなったことから、ホール・ボディ・カウンターによる検査の必要性はないと考えられる。

(3) 上記以外の追加検査の必要性

必要がないと考えられる。

3 県民生活上の留意事項等について

(1) 飲食物等による内部被ばくの防止に関する助言等

今回の調査結果を踏まえると、これまでと同様の食生活を継続しても健康に影響が及ぶとは考えにくい状況です。流通段階で検査が行われている（一般的に市販されている）食品については特段の心配は必要ないと考えられますが、空間線量の高い地域の野生のきのこや山菜を食べる場合は、念のため汚染レベルを把握する必要があると思われます。
また、地面からの土ぼこりや砂の舞い上がりを大量に吸入しないようにして下さい。

(2) 空間放射線等による外部被ばくの防止に関する助言等

現在、年間 1 mSv 以下という目標で除染等の放射線量低減作業が進められていますが、一部、線量の高い場所（いわゆるマイクロホットスポット）が存在している場合は、そこに長く留まらないなど、できるだけ外部被ばくを避けることが望ましいと考えられます。

(3) 放射性物質による健康リスクや生活習慣等も含むがんのリスクに関する助言等

今回明らかとなった放射線の内部被ばくによる発がんリスクは、喫煙はもちろん、高塩分食、野菜不足等によるリスクに比べ極めて低いと考えられます。発がんリスクの低減には、低リスクをゼロに近づけるよりも、食事を含む生活習慣の改善に努めることが効果的と考えられます。

4 その他

- 今後の対策について、今回の調査を継続する必要性は低く、追加検査等も必要ないとの結論が得られたが、県民へのフォローアップの観点から継続調査が必要との意見もあった。

〔参考〕 第2回会議における主な意見（抜粋）

○ 行政に向けて

- ・ 農畜産物の出荷段階において計画的な測定を実施し、安全性を確保することで内部被ばくは軽減もしくは防止できると考えられます。これらのデータを様々な手段によって公表することにより、県民の不安感を払拭することが重要であると考えます。
- ・ 放射性セシウムの摂取経路はほぼ100%食事由来のものなので、陰膳方式による食事由来セシウム摂取量の調査は内部被ばくの実態把握のために有意義です。
- ・ 放射線に限らず、基準値ではなくリスクで考えるコミュニケーション（リスク・ベネフィット）を、一貫性をもって行っていく必要があると思われます。
- ・ 今回の調査結果をみる限り内部被ばくは極めて低いので、相対的に外部被ばくの寄与が大きくなると考えられます。

県南地域では土壤由来などの環境放射線量の詳細な地図を作成してそれらの情報を提供するとともに、レベルに応じて必要な対策を明確にし、放射線に関する正しい知識の普及を図ることが必要と考えられます。

- ・ 奥州、平泉、一関の3市町が汚染状況重点調査地域に指定されたことから、これらの地域では国の方針に従って必要な措置をとる必要があります。
- ・ 調査の継続等に関する意見は、この調査結果のみから判断したものです。より大きなリスク・ベネフィット／コスト・ベネフィットの観点から施策を決定していくことも重要であると考えます。
- ・ 被ばく影響に対する県民の（心理的な）不安に対処するのであれば、長期経過観察を前提とした、継続実現性のある施策の実行を望みます。

○ 県民に向けて

- ・ 現在のわが国における死亡原因の第一位はがんであり、これまで明らかにされてきた喫煙等のリスク要因を回避する対策が重要です。
- ・ がんの要因の約60%は喫煙と食事にあると考えられており、現在の岩手県民の被ばくレベルでの発がんリスクは、喫煙はもちろんのこと、高塩分食、野菜不足、高脂肪食、等に比べてもはるかに低いと考えられます。
- ・ ゼロに近い放射線のリスクをさらにゼロに近づけるよりも、食事を含む生活習慣を改善する方が、がんの予防のためにはるかに効果が大きいと考えられます。
- ・ 放射能の健康リスクを知ることによって、他の生活習慣のリスクも見直していただき、トータルとして健康増進を図っていくことが大切であると考えられます。